令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	312		
事務事業名	介護給付事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			介護保険法施行令	
			介護保険法施行規則	

事業目的		
	対象	介護保険サービス利用者
	意図	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	介護給費は年々上昇していく見込みであり、引き続き給付の過誤申立や適正化事業等による対応を進め、適正な給付費の支出に取り組む必要があります。 令和３年度から始まる第８期介護保険事業計画での給付の状況を注視する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護保険サービスの、利用者負担は１割～３割で、残りの９割～７割を介護保険特別会計より給付しています。給付の財源の内訳は、40歳～64歳の方の保険料（27%）、65歳以上の方の保険料（23%）、国・県・市の負担する公費（50%）で、介護が必要な方へのサービス給付を行います。	介護給付費	11,204,263
		審査支払手数料	10,730
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	（介護給付費）決算額／当初予算額	%	100							
	（介護給付費）決算額／事業計画給付費	%	100							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,214,993	（国）介護給付費負担金（施設等給付費15%、居宅給付費20%）2,000,040千円／（国）財政調整交付金（5%相当）820,937千円／（県）介護給付費負担金（施設等給付費17.5%、居宅給付費12.5%）1,644,830千円／（そ）介護給付費交付金（27%）3,028,048千円、介護給付費繰入金（12.5%）1,401,874千円、低所得者保険料軽減繰入金53,317千円
	国庫支出金	2,820,977	
	県支出金	1,644,830	
	地方債	0	
	その他	4,483,239	
	一般財源	2,265,947	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,466,165 0	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	201,058 0	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,730 0	審査支払手数料
4	5	2	4	1 2	0	0	231,635 0	高額介護サービス費 高額介護予防サービス費
5	5	2	5	1 2	0	0	35,929 0	高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費
6	5	2	7	1	0	0	269,476 0	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7								